

## 財務の概況

annual report 2000 e-material solution provider TDK Corporation

### 事業区分別売上高

当年度(2000年3月31日終了の2000年3月期)の連結売上高は0.3%減少して6,745億円となりました。当年度は、海外の一部の地域で売上高が好調に推移したものの、下半期の円高により円換算後の売上高は減少しました。但し、携帯電話向け部品の販売が着実に拡大したことは特筆すべきことです。

電子素材部品部門の売上高は、前年比3.6%増の5,320億円となりました。この増加の大部分は、携帯電話向け部品の大幅な売上高拡大によるものです。携帯電話やその他の通信機器に使用される積層チップコンデンサへの受注が増加し、その需要に対応するため生産能力を引き上げました。また、コイルやモジュールなどの高周波部品も好調でした。しかし、テレビ、コンピュータ・ディスプレイ、国内の自動車向けの販売が低調であったために、フェライトコアとマグネットの売上高は減少しました。ハードディスクドライブ用ヘッドは、面記録密度の向上による販売個数の減少及び単価の下落により売上高が減少しました。

記録メディア製品部門の売上高は、前年比12.5%減の1,425億円となりました。オーディオテープの売上高は、世界的な需要の縮小によって減少しました。ビデオテープとミニディスクの売上高は、販売価格の低下により減少しました。CD-Rをはじめとする光ディスクの売上高は、単価の下落はあるものの急速な伸びを続けております。

### 地域別売上高

(3月31日に終了した1年間)	2000		1999		1998	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	¥231,939	(34.4)	233,342	(34.5)	264,315	(37.9)
米州	108,245	(16.1)	120,084	(17.8)	131,891	(18.9)
欧州	90,564	(13.4)	93,006	(13.7)	91,137	(13.1)
日本を除くアジア及びオセアニア	242,438	(35.9)	227,279	(33.6)	206,604	(29.7)
中東及びアフリカ	1,278	(0.2)	2,539	(0.4)	2,730	(0.4)
計	¥674,464	(100.0)	676,250	(100.0)	696,677	(100.0)

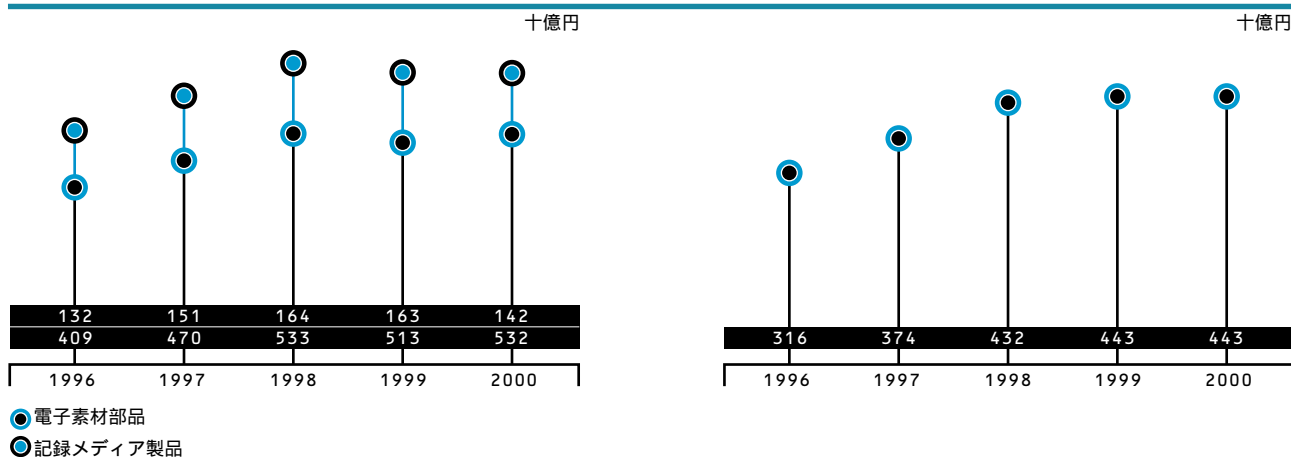
単位：百万円(%)

日本における売上高は0.6%減の2,319億円となり、海外売上高は0.1%減の4,425億円となりました。

国内においては、長引く不況の影響を受け、当社の製品全般にわたり需要の低迷が続きましたが、携帯電話とパソコンの市場が拡大したことにより、積層チップコンデンサの受注が順調に伸びました。また、AV製品業界と自動車業界からの受注は弱含みでした。記録メディア製品の売上高は、オーディオテープ需要の減退とビデオテープの販売価格の低下によって減少しました。光メディア製品の売上高は増加しましたが、AV製品の売上高の減少を補うまでには至りませんでした。

### 売上高

### 海外売上高



## 財務の概況

annual report 2000 e-material solution provider TDK Corporation

日本を除くアジア・オセアニア地域においては、売上全体に占める電子部品の割合が極めて高くなっています。当年度の売上高の伸びは、積層チップコンデンサと高周波部品の増加によるものです。この売上高の増加は、米ドルに対する円高の影響で目減りしました。

米州地域においては、記録メディア製品の売上が減少したこと、ハードディスクドライブメーカーがアジアへ生産拠点を移したことで売上高は減少しましたが、携帯電話やパソコン向け等の電子部品の売上高は堅調に推移し、またCD-Rの売上高も前年度より大きく増加しました。この結果、米ドル建ての売上高は若干増加したものの、円換算後の売上高は減少しました。

欧州地域においては、電子材料製品と電子デバイス製品が堅調でしたが、記録メディア製品の売上高の減少をカバーするに至りませんでした。なお、GSM規格の携帯電話向けに当社の高周波部品の受注が増大したことで、現地通貨ベースの売上高は大きく伸びました。欧州地域は、当社のオーディオテープとビデオテープの市場占有率がとりわけ大きい地域だけに、市況の悪化による売上高への影響はかなり大きくなります。

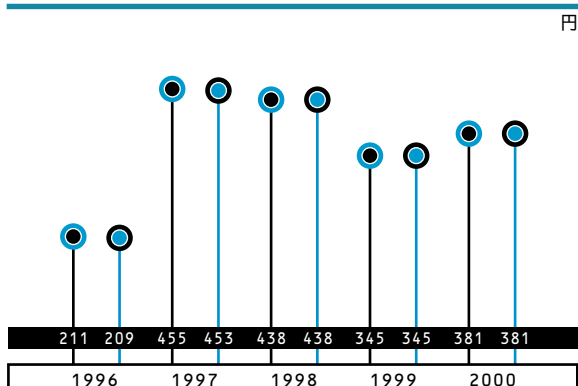
### 為替変動の影響

当年度の海外売上高は、連結売上高の65.6%を占めました。このため、為替の変動は、連結売上高および利益に重大な影響を与えることとなります。当年度、円は他の主要通貨に対し強含みで推移しました。当社が決算で使用した平均為替レートは、前年に比べ、対米ドルが12%、対ユーロが19%それぞれ円高になりました。アジア通貨の変動は、業績に対して大きな影響を与えませんでした。日本を除くアジアでの取引のほとんどが米ドル建てでした。当年度の為替レートの変動による対前年比の目減り額は、売上高で約570億円、営業利益で約240億円であると試算されます。

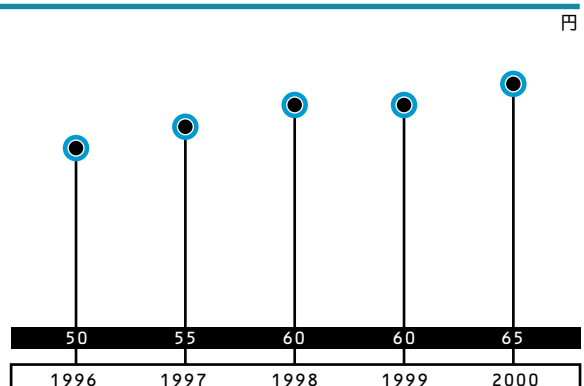
当社は為替の変動から受ける影響を軽減するための手段のひとつとして、海外における事業活動の比重を高めています。これらの活動には、製造・販売のほかに、研究開発、設計、調達などが含まれております。地域別の売上高に対する生産高の比率は、日本を除いたアジア及びオセアニアが117.9%、米州は59.7%、欧州は42.3%でした。当年度の売上高に対する海外生産高の比率は、前年度の57.0%から56.8%となりました。また、海外売上高に占める海外生産高比率は、前年度の87.0%から当年度86.6%となりました。当年度は、フィリピンとハンガリーの生産拠点の増強を図りました。その他の海外生産拠点についても、生産能力の増強と生産ラインの新設をしております。

当社と一部の海外子会社は、為替変動リスクを回避するため、先物為替予約の他、通貨スワップ等の契約をしています。これらの詳細については、連結財務諸表の注記(注13)を参照して下さい。なお、事業のグローバル化により、為替の変動が連結業績に重大な影響を及ぼす可能性を含んでいると、経営者は認識しております。

### 一株当たり当期純利益



### 一株当たり配当金



●基本  
●希薄化後

## 費用及び当期純利益

3月31日に終了した1年間	2000		1999		1998	
						百万円 (%)
売上高	¥674,464	(100.0)	676,250	(100.0)	696,677	(100.0)
売上原価	475,340	(70.5)	473,760	(70.1)	469,872	(67.4)
販売費及び一般管理費	124,517	(18.4)	126,174	(18.6)	128,501	(18.5)
営業外損益	(1,193)	(0.2)	(891)	(0.1)	1,316	(0.2)
法人税等及び少数株主損益	22,684	(3.4)	29,418	(4.4)	41,249	(5.9)
当期純利益	¥ 50,730	(7.5)	46,007	(6.8)	58,371	(8.4)

当年度の売上原価は0.3%増加し、売上原価率は前年度の70.1%から70.5%に増加しました。これは、円高の影響によって売上総利益が減少したことに加え、ここ数年の設備投資額の増加により減価償却費が増加したことによるものです。積層チップコンデンサの売上高増加とコスト削減努力により、費用の増加影響をある程度抑えています。

当年度の販売費及び一般管理費は、主に円高の影響によって1.3%減少し、売上高に対する比率は18.6%から18.4%に減少しましたが、研究開発費は2.3%増加して269億円となりました。

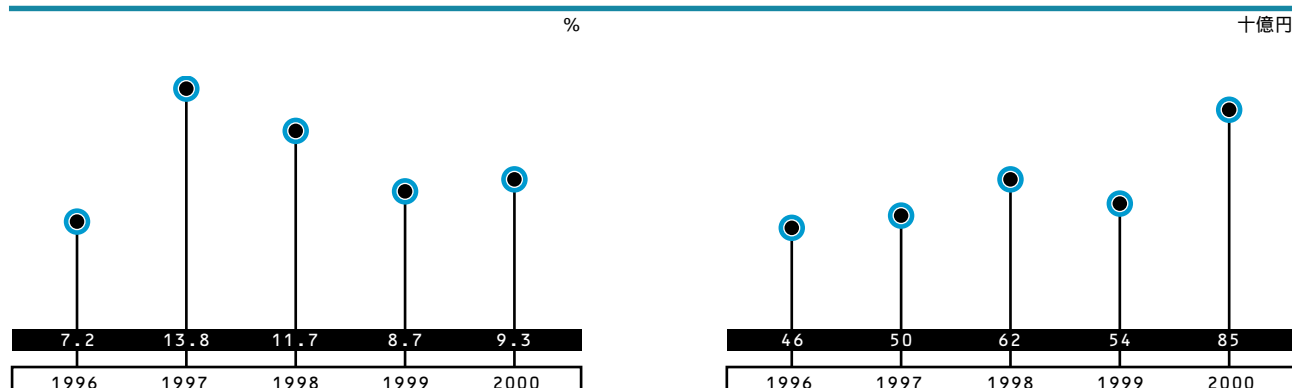
営業外損益は前年の9億円の損失から12億円の損失となりました。為替換算差損は、主に海外売上債権の計上時と回収時における為替レートの変動により発生したのですが、純利息収入と投資有価証券純売却益により打ち消されています。

法人税等は222億円で、実効税率は税引前当期純利益に対し30.3%となり、前年度の38.6%から減少しました。これは主に、国内の法人税率の引き下げ及び海外の特定の拠点における税制面の優遇措置の適用によるものです。

当期純利益は10.3%増の507億円となり、一株当たり当期純利益は380.89円となりました。ROEは8.7%から9.3%に改善しました。当年度中に支払われた配当金は65円となりました。この配当金は1999年6月に支払われた期末配当金35円と1999年11月に支払われた中間配当金30円の合計です。2000年3月末に株主名簿に登録されている株主は、2000年6月末に一株当たり配当金30円を受けております。

## 自己資本利益率

## 設備投資額



## 財務の概況

annual report 2000 e-material solution provider TDK Corporation

### 1999年3月期と1998年3月期との比較

1999年3月期の連結売上高は前年比2.9%減の6,763億円となりました。為替変動の影響により、売上高は157億円、当期純利益は26億円増加しました。国内における売上高は、景気低迷によりほとんどの主要電子部品と記録メディア製品の売上高が減少し、11.7%減の2,333億円となりました。海外売上高は2.4%増の4,429億円となりました。ハードディスクドライブ用ヘッドは、日本を除くアジア及びオセアニア地域で売上高が増加しました。米州では、コンピュータや通信及び自動車向けの電子部品が売上高の増加に寄与しました。欧州では、競争の激化にもかかわらず電子部品の売上が増加しました。また、光メディア製品の売上高が2倍以上になったことにより、記録メディア製品の売上高も伸びております。

事業部門別では、電子素材部品部門の売上高は、前年比3.6%減の5,135億円となりました。これは、AV機器市場の低迷と競争による価格の低下によるものです。一方、ハードディスクドライブ用ヘッドは堅調に推移しました。記録メディア製品部門の売上高は前年比0.8%減の1,628億円となりました。オーディオテープの販売数量とビデオテープの販売価格はそれぞれ低下しました。これらの減少は、光ディスク製品の飛躍的な売上高の増加で補っております。

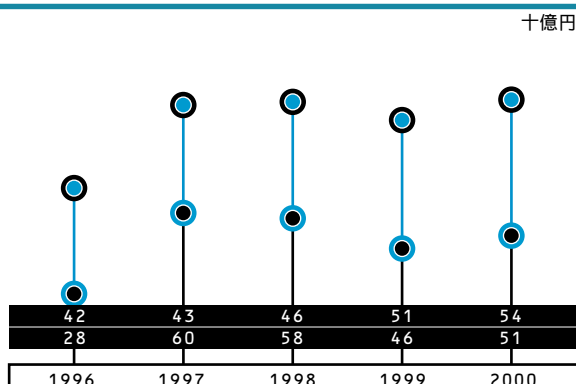
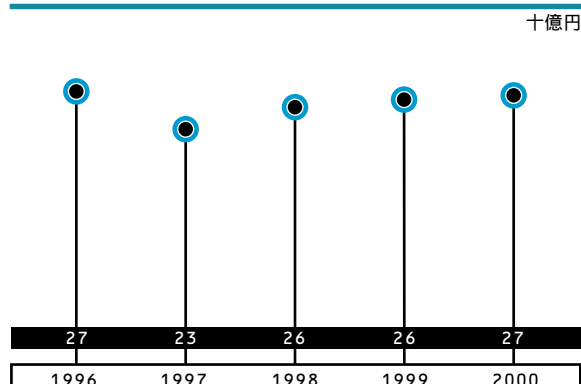
電子素材部品部門の売上高が減少し、比較的利益率の高いハードディスクドライブ用ヘッド売上高がわずかな増加に留まったことにより、営業利益は前年比22.4%減の763億円となりました。記録メディア製品部門の営業利益は増加しました。法人税率の低い地域での収益の増加、国内の法定税率の引き下げなどで実効税率は低下しました。当期純利益は前年比21.2%減の460億円となりました。

### 設備投資

当年度の支払ベースにおける設備投資額は、前年度の543億円から848億円となりました。この大幅な増加は最重要事業分野において優位性を確保するために、積極的な設備投資を行ったことによるものです。当社は、長期的な成長を視野に入れた研究開発活動の重要性を認識しており、設備投資予算額も増加させております。海外における主な設備投資としては、中国とフィリピンにおけるハードディスクドライブ用ヘッドの生産設備、ルクセンブルクと米国におけるCD-Rの生産設備の増強があげられます。国内の主要な設備投資は、ハードディスクドライブ用ヘッド、積層チップコンデンサ及びメタルマグネットの各生産設備、また当社テクニカルセンターにおける新しい研究開発棟の増設であります。

## 研究開発費

## キャッシュフロー



● 当期純利益  
● 減価償却費

## 財政状態

3月31日現在	2000		1999		1998	
	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)
短期借入金	¥ 1,417	(0.3)	2,327	(0.5)	4,175	(0.8)
一年以内返済予定の長期債務	516	(0.1)	1,490	(0.3)	1,743	(0.3)
支払手形	722	(0.1)	691	(0.1)	863	(0.2)
長期債務(一年以内返済分を除く)	46	(0.0)	1,787	(0.3)	3,145	(0.6)
資本合計	563,494	(99.5)	532,111	(98.8)	520,989	(98.1)
合計	¥566,195	(100.0)	538,406	(100.0)	530,915	(100.0)

注記：当社は、特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理については、米国で一般に認められた会計原則(米国会計原則)を適用しておりません。米国会計原則を適用した場合の資本合計は2000年、1999年及び1998年3月31日現在でそれぞれ571,013百万円、535,398百万円、530,791百万円であります。

当年度末の資産合計は、前年比283億円増の7,685億円となりました。流動資産は51億円減となりました。現金及び現金同等物は256億円減の1,745億円となりましたが、売上債権は130億円増加し、たな卸資産も34億円増加しました。売上債権とたな卸資産の増加は、主に当第4四半期における携帯電話向け部品の受注の急増によるものです。投資及び貸付金はVertex Networks, Inc.への投資及び2000年3月のHeadway Technologies, Inc.の買収により、147億円増の537億円となりました。有形固定資産は当年度中に多額の設備投資をしたことで、236億円増の2,343億円となりました。

当第4四半期に携帯電話向け部品の受注が急増したため、買入債務が135億円増加して708億円になったことにより、流動負債は増加しました。当社の短期及び長期借入金のほとんどが、契約満了までに期限前返済できない借入金です。退職給与及び年金費用債務は174億円減の573億円となりました。これは主に、当年度中における国内株式市場の持ち直しによる年金資産の運用収益の増加によるものです。詳細は連結財務諸表の注記(注8)を参照して下さい。円高により海外子会社の資産が目減りしたために、外貨換算調整勘定が増加しましたが、剰余金の増加によって資本合計は5.9%増の5,635億円となりました。当社は、現在、債券市場において資金調達を行っておりませんが、長期債においてスタンダードアンドプアーズ社とムーディーズ社からそれぞれAA-、A1の格付けを取得しています。また短期債においてもスタンダードアンドプアーズ社より最上格のA-1+を取得しています。

## 財務の概況

annual report 2000 e-material solution provider TDK Corporation

### キャッシュフロー

	2000	1999	1998
3月31日に終了した1年間			百万円
当期純利益	¥ 50,730	46,007	58,371
減価償却費及びその他調整項目	58,837	67,870	64,774
資産負債の増減	(15,659)	12,447	(24,788)
営業活動による純現金収入	93,908	126,324	98,357
投資活動による純現金支出	(98,777)	(62,809)	(70,908)
財務活動による純現金支出	(12,785)	(11,120)	(12,613)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	(7,946)	(6,742)	1,843
現金及び現金同等物の増減	¥(25,600)	45,653	16,679

現金及び現金同等物は256億円減少して1,745億円となりました。営業活動による純現金収入は前年度より324億円減少しました。当期純利益と減価償却費はともに増加したものの、売上債権、買入債務、たな卸資産の3項目については、前年度の234億円の純現金収入から138億円の純現金支出になりました。これは主に当第4四半期に携帯電話向け部品の受注が急増したことによるものです。

投資活動による純現金支出は大幅に増加して988億円となりました。この増加の大部分は設備投資の305億円の増加によるものです。さらに、Vertex Networks, Inc. と Headway Technologies, Inc. への投資も増加要因となっております。

財務活動による純現金支出は、長期債務の返済が増加したことにより128億円となりました。前年同様に、支払配当金が、財務活動による純現金支出の最も大きな要素となっています。

当社は2001年3月期も、営業活動による純現金収入と内部留保で十分な必要資金は賄えると見込んでおり、外部から資金を調達する必要性はないと考えています。

### マーケットリスクの管理

#### マーケットリスク

当社は、株価、金利、為替レートの変動に係わるマーケットリスクにさらされており、株価の変動によるリスクを主たるマーケットリスクととらえています。当社は、マーケットリスクに敏感な金融商品の管理についての方針を設けています。金利及び為替リスクを回避する目的で、当社は、デリバティブ商品を利用しています。当社はトレーディング目的のデリバティブ商品を保有しておりません。

#### 株価リスク

株価に係わる当社のマーケットリスクは、売却可能有価証券として区分された株式の株価変動リスクです。当社は、事業活動上必要な投資先企業との関係を維持するため、これらの株式を保有しており、これらの株式の保有についての方針を設けています。売却可能有価証券の帳簿価額と公正価値の総額は、2000年3月31日現在で、それぞれ241億円、368億円、また、1999年3月31日現在で、それぞれ259億円、315億円でした。株式発行企業は、業界別にみると電気機器と金融が主で、それらの帳簿価額と公正価値の総額は2000年3月31日現在でそれぞれ210億円、337億円、1999年3月31日現在で、それぞれ217億円、275億円でした。

### 外国為替リスク

当社は、海外の事業、外貨建取引及び連結会社間貸付において、為替レートの変動に係わるリスクにさらされています。これらのリスクを軽減するために、当社は通貨スワップと先物為替予約の契約を締結しています。デリバティブ商品の利益及び損失は当社の業績に重要な影響を及ぼさないと考えています。

### 金利変動のリスク

当社の金利変動に係わるマーケットリスクとして主に負債証券と借入金に関連します。当社は固定金利の負債証券と固定及び変動金利の長期借入金があります。金利スワップ契約により、長期借入金に支払われている金利の変動を相殺しています。当社は、2000年3月31日及び1999年3月31日現在における、金利の影響を受ける金融商品の公正価値と、通常の予測し得る範囲内で発生する可能性のある損失は、将来の利益、公正価値、キャッシュフローに重要な影響を与えないと考えています。

### コンピュータ西暦 2000 年問題

コンピュータ西暦 2000 年問題につきましては、TDK ならびにグループ全体の最重要課題としてプロジェクトを編成し、取り組んでまいりました。その結果、当社が取り扱っている製品に問題の発生はなく、当社設備等についても業務上の支障は発生しませんでした。

### 見通しに関する留意事項

この報告書には、当社の予定と見積りに基づく見通しについての記述があります。当社が事業活動を行っている市場は変動性が激しく、技術、需要、価格、経済環境の変化、その他多くの要因により急激な変化が発生することがあります。これらのリスクと不確実性のために、今後の業績はこの報告書の記述内容と大きく異なることがあります。従って、当報告書は、当社の設定した目標が全て実現することを保証しているものではありません。また、当社はこの見通しに関する記述を更新したり、当記述の正確性に影響を与え得る情報の開示をすることを予定してはおりません。

## 財務の概況

annual report 2000 e-material solution provider TDK Corporation

### セグメント情報

以下の事業の種類別及び所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであり、米国基準としての監査対象ではありません。

### 事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了した1年間	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2000	1999	2000	(%)
<b>電子素材部品</b>				
<b>売上高</b>				
外部顧客に対する売上高	¥531,975	513,487	\$5,018,632	3.6
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	
計	531,975 (100.0%)	513,487 (100.0%)	5,018,632 (100.0%)	3.6
営業費用	461,269 (86.7%)	443,802 (86.4%)	4,351,594 (86.7%)	3.9
営業利益	¥70,706 (13.3%)	69,685 (13.6%)	\$667,038 (13.3%)	1.5
資産	487,591	443,965	4,599,915	
減価償却費	45,169	41,579	426,123	
資本的支出	75,680	45,037	713,962	
<b>記録メディア製品</b>				
<b>売上高</b>				
外部顧客に対する売上高	¥142,489	162,763	\$1,344,236	-12.5
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	
計	142,489 (100.0%)	162,763 (100.0%)	1,344,236 (100.0%)	-12.5
営業費用	138,588 (97.3%)	156,132 (95.9%)	1,307,434 (97.3%)	-11.2
営業利益	¥ 3,901 (2.7%)	6,631 (4.1%)	\$36,802 (2.7%)	-41.2
資産	105,262	113,819	993,038	
減価償却費	8,677	9,381	81,858	
資本的支出	9,100	9,293	85,849	
<b>消去又は全社</b>				
資産	¥175,629	182,396	\$1,656,877	
<b>連結</b>				
<b>売上高</b>				
外部顧客に対する売上高	¥674,464	676,250	\$6,362,868	-0.3
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	
計	674,464 (100.0%)	676,250 (100.0%)	6,362,868 (100.0%)	-0.3
営業費用	599,857 (88.9%)	599,934 (88.7%)	5,659,028 (88.9%)	0.0
営業利益	¥ 74,607 (11.1%)	76,316 (11.3%)	\$ 703,840 (11.1%)	-2.2
資産	768,482	740,180	7,249,830	
減価償却費	53,846	50,960	507,981	
資本的支出	84,780	54,330	799,811	

注記：前期まで「電子素材部品」に含めていた一部製品を、当期より「記録メディア製品」に区分変更したことにより、前期を組み替えて表示しております。この変更による前期への影響は軽微であります。



## 所在地別セグメント情報

3月31日に終了した1年間	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2000	1999	2000	(%)
<b>日本</b>				
売上高	¥440,258	397,671	\$4,153,377	10.7
営業利益	28,075	23,225	264,858	20.9
資産	360,260	315,777	3,398,679	14.1
<b>米州</b>				
売上高	116,888	129,916	1,102,717	-10.0
営業利益	2,302	87	21,717	2,546.0
資産	52,162	53,862	492,094	-3.2
<b>欧州</b>				
売上高	87,300	90,045	823,585	-3.0
営業利益	3,248	2,694	30,642	20.6
資産	48,388	48,434	456,491	-0.1
<b>アジア他</b>				
売上高	307,482	298,424	2,900,774	3.0
営業利益	40,704	48,088	384,000	-15.4
資産	189,907	184,352	1,791,575	3.0
<b>消去又は全社</b>				
売上高	277,464	239,806	2,617,585	
営業利益	(278)	(2,222)	(2,623)	
資産	117,765	137,755	1,110,991	
<b>連結</b>				
売上高	¥674,464	676,250	\$6,362,868	-0.3
営業利益	74,607	76,316	703,840	-2.2
資産	768,482	740,180	7,249,830	3.8
<b>海外売上高</b>				
米州	¥108,245 (16.1%)	120,084 (17.8%)	\$1,021,179 (16.1%)	-9.9
欧州	90,564 (13.4%)	93,006 (13.7%)	854,377 (13.4%)	-2.6
アジア他	243,716 (36.1%)	229,818 (34.0%)	2,299,208 (36.1%)	6.0
海外売上高合計	¥442,525 (65.6%)	442,908 (65.5%)	\$4,174,764 (65.6%)	-0.1